

2021年10月12日

2021年度下期に向けて「LED戦略」再構築を —モラトリアムから運用に踏み出すには

岡三グローバル・リサーチ・センター理事長
エグゼクティブエコノミスト 高田 剛

2021年度上期のモラトリアムから実践に

2021年度下期を迎え、今年も残すところ3ヵ月を切った。直近は一時的に株価が上昇する場面もみられたものの、上期を通してみると全体的に株式市場の停滞が続き、為替市場は安定が続いた。2021年度当初、米長期金利の上昇が懸念されたが、結果として3月の水準には戻らず、国内債券市場も安定していた。クレジット市場は、当初懸念されたクレジット商品に対する不安も限定的でスプレッド縮小が続いた。ただし、市場参加者の多くは相場に乗り切れず、結果的にキャッシュポジションが一段と積みあがった状況にある。

それでも、上期はコロナショックという危機下、運用を手控える「十分な理由」もあった。そもそも、株式市場を中心としたリスク資産の安定という現象は、過去の経済危機下では考えられなかった。日本は欧米諸国に比べワクチン接種が遅れ、経済の回復が劣化する状況にあった。政治的な不確実性が強まったこともあり、キャッシュポジションを高め運用を控えるモラトリアム状況を維持する大義があった。

一方、下期は新たな首相も就任し、政治的な不確実性は低下した。ワクチン接種率も米国並み水準に達し、モラトリアム状況を続ける正当性も乏しく、キャッシュが一段と積み上がるなかでは、改めて運用圧力が生じやすい。来年度を展望しても日本では金融政策の変更の兆しはなく、「金利水没」の環境も継続が見込まれる。こうしたなか、ストーリーラインとしてきた金利水没下の「LED戦略」を改めて議論する。

「金利水没」継続、LED戦略再検討

次頁の図表は、これまでも紹介してきた金利の水没マップである。各国金融当局の動きからみて、岸田新首相誕生を受けても金利水没状況が長期化すると予想される。貸出市場では2020年度は緊急融資が伸びたが、2021年度に入ってから停滞しており、さらに「コロナ7業種」中心に信用コスト

■2021年度、積み上がった
キャッシュポジション

■金利水没は今後も継続へ

上昇も見込まれるだけに、貸出資産とのリスク勘案後の収益性との対比からみて改めて市場型運用を考える段階にある。預貸ギャップ拡大での運用圧力の拡大が生じやすい。

世界の金利水没マップ（2021年9月29日）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	20年	30年	40年
スイス	-0.71	-0.77	-0.68	-0.60	-0.52	-0.45	-0.40	-0.31	-0.25	-0.19	-0.15	-0.12	-0.09	-0.05	-0.02	0.03	0.04	-0.02
ドイツ	-0.67	-0.69	-0.72	-0.65	-0.56	-0.51	-0.41	-0.37	-0.30	-0.21	-0.16	-0.11	-0.06	-0.01	0.04	0.01	0.28	
オランダ	-0.64	-0.72	-0.67	-0.60	-0.53	-0.44	-0.35	-0.25	-0.17	-0.09	-0.05	-0.02	0.02	0.06	0.10	0.18	0.34	
フィンランド	-0.66	-0.73	-0.70	-0.62	-0.51	-0.38	-0.27	-0.16	-0.10	-0.04	0.02	0.09	0.15	0.22	0.28	0.38	0.58	
オーストリア	-0.59	-0.75	-0.65	-0.58	-0.47	-0.41	-0.32	-0.18	-0.08	0.02	0.06	0.11	0.16	0.20	0.25	0.48	0.62	0.71
アイルランド	-0.54	-0.65	-0.58	-0.53	-0.43	-0.32	-0.20	-0.21	-0.01	0.19	0.23	0.27	0.31	0.35	0.39	0.65	0.89	
デンマーク	-0.52	-0.57	-0.53	-0.48	-0.42	-0.30	-0.19	-0.07	0.02	0.10	0.12	0.14	0.16	0.17	0.19	0.28	0.49	
フランス	-0.64	-0.67	-0.62	-0.54	-0.44	-0.34	-0.24	-0.13	0.04	0.14	0.19	0.24	0.30	0.35	0.41	0.56	0.93	
日本	-0.12	-0.13	-0.11	-0.10	-0.09	-0.07	-0.04	-0.01	0.04	0.07	0.11	0.15	0.19	0.23	0.28	0.46	0.68	0.77
ポルトガル	-0.64	-0.67	-0.63	-0.50	-0.39	-0.21	-0.11	-0.01	0.18	0.34	0.41	0.47	0.53	0.59	0.65	0.67	1.28	
スペイン	-0.58	-0.52	-0.48	-0.44	-0.29	-0.11	-0.03	0.16	0.30	0.44	0.53	0.62	0.71	0.80	0.89	1.05	1.31	
スウェーデン	-0.19	-0.29	-0.19	-0.09	0.02	0.09	0.16	0.22	0.29	0.36	0.39	0.41	0.45	0.48	0.51	0.66		
イタリア	-0.50	-0.46	-0.23	-0.08	0.07	0.29	0.38	0.55	0.75	0.83	0.92	1.01	1.11	1.20	1.29	1.51	1.78	
英国	0.24	0.41	0.50	0.55	0.63	0.64	0.71	0.83	0.92	0.99	1.00	1.01	1.08	1.15	1.21	1.33	1.34	1.22
豪州	0.03	0.03	0.32	0.58	0.78	0.99	1.15	1.29	1.43	1.50	1.52	1.55	1.68	1.80	1.93	2.21	2.39	
米国	0.08	0.29	0.53	0.76	1.00	1.16	1.33	1.39	1.46	1.52	1.57	1.62	1.67	1.72	1.77	2.02	2.07	
カナダ	0.28	0.53	0.68	0.95	1.11	1.17	1.24	1.33	1.42	1.51	1.54	1.58	1.61	1.65	1.68	1.86	1.99	
ノルウェー	0.55	0.83	1.11	1.24	1.36	1.40	1.44	1.49	1.53	1.57								
中国	2.34	2.50	2.54	2.62	2.71	2.78	2.86	2.87	2.87	2.88	2.94	3.00	3.06	3.12	3.23	3.49	3.43	
インド	4.02	4.64	4.93	5.30	5.65	6.05	6.19	6.27	6.31	6.21	6.66	6.66	6.68	6.71	6.73	6.81	6.98	6.97

0%未満
0%以上0.5%未満
0.5%以上1.0%未満
1.0%超

※Refinitivデータより岡三証券作成
※2021年9月29日時点(休場等で同日の値がない国は直前営業日時点)
※一部データは岡三証券推計値

■運用圧力が高まるなか、LED戦略を改めて検討

年度初に掲げた運用環境3要因は変わらず

金利水没下の戦略として、従来の基本ストーリーラインであるLED戦略を改めて検討する必要がある。以下に示した運用環境の3要因は、2021年度を迎えるにあたり発行したTODAY（2021/3/22）「2021年度に向けて改めて修正LED戦略」で掲げた環境だが、下期になっても変わらない。上期に各セクターが運用を控え、キャッシュを積み上げるモラトリアムの状況にあっただけに、改めて運用の必要性が高まりやすい。

- ①基本的な金利水没環境継続
- ②保有資産価格の上昇によるリスク許容度拡大
- ③預金金融機関を中心とした預貸ギャップ拡大の金余り

「LED戦略」、L・E・Dのそれぞれの次元を再検討

ストーリーラインであるLED戦略で、改めて3分野へのフロンティア拡大が課題になる。

まず、国内債券に依存する場合は、「L」。長期的にみれば金利上昇局面に移り変わった以上、単純にデュレーション伸長の選択肢は除外される。ただし、金利水没マップにおいて8年ゾーンまでが水没した状況下、債券の「キャリー＋ロールダウン」の享受には超長期ゾーンの活用が必要になる。少しでも利回りを確保する観点から、クレジット資産へのニーズは続くだろう。マイナス金利でもクレジットスプレッドは残存することで、クレジット投資へのニーズは根強く、劣後債なども投資対象になりやすい。

次に「E」、海外の投資フロンティア拡大も重要になる。上期は当TODAYで米国債、中でもヘッジ付き米国債を議論した。さらに、フロンティアとして中国国債およびポーランド国債も紹介してきた。運用難が続くなか、今後もグローバルにフロンティアを模索する必要がある。

「D」、多様化の分野では、キャッシュフローが存在する分野への投資が必要になる。配当・賃料はマイナスにならないため、新たな運用上の「主食（おコメ）」として、株式・不動産などが投資対象となる。

今日の金利水没の環境は、マイナス金利により従来から運用上の常識であった「債券＝リスクフリー」という前提を覆すに至った。そのため、新たなリスクフリー商品を探すことが重要になり、伝統的な債券を中心としたインカム商品ではクレジット商品、なかでもインフラを中心とした安定的な利払いが重視されやすい。安定配当の株式、REITなど安定賃料の不動産も新たなインカム商品の位置づけとなる。

■ マイナス金利で変わる運用上の常識

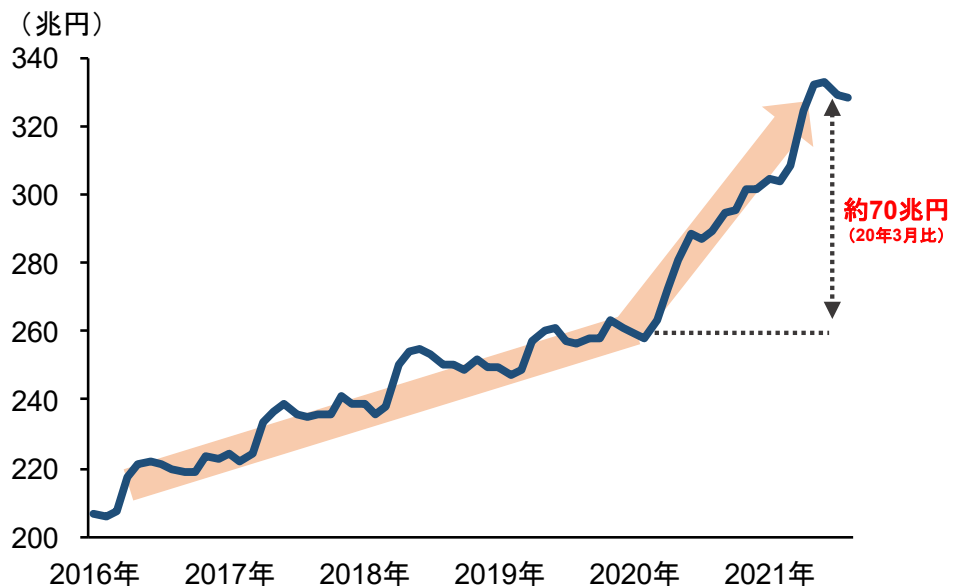
■急拡大する預貸ギャップが
金融機関の運用圧力に

預貸ギャップ拡大で運用圧力が拡大に

上期発行のTODAY（2021/8/17）「年後半に向けた70兆円預貸ギャップの行方」では、以下の図表で示されるように預貸ギャップがコロナショック以降に急拡大し、2020年3月比の増加幅が約70兆円に達しているとした。日本ではバブル崩壊後、貸出資産の代替として国債保有が増加し、資産運用の主食（おコメ）として日本国債投資が位置付けられた。

ただし、金利水没の状況下においては、債券投資が主食（おコメ）のような位置付けにはなりにくく、新たな主食を探す必要が生じている。多くの銀行での「現金預け金」の金額が急に膨らんでいることも運用難を反映したものである。

日本の銀行の預貸ギャップ推移



出所：日本銀行 作成：岡三証券 直近は2021年8月

■資産価格の上昇は実体経済
にもポジティブ

資産効果も投資・消費の底上げに

投資環境において現預金増加に加え重要なのが、下期を迎え資産価格が上昇し年度来の高水準に達している点にある。その結果、家計、金融機関、さらに企業のバランスシート上の実質自己資本比率が上昇し、資産効果が生じる。資産価格上昇は、①資産価格上昇⇒②実質自己資本比率上昇⇒③リスク許容度上昇⇒④投資拡大というプロセスで波及し、実体経済や資本市場に前向きな動きを与え得る要因になる。余剰資本の増加に伴い新たな投資拡大につながる可能性があり、しかも重要なのはこうした金融環境がこれからも続くとの信任である。ワクチンの接種が進んだことも、消費や投資の追い風となる可能性があるだろう。10月1日に発表された日銀の短観でも企業の設備投資計画の底堅さが示されている。

2021年度下期はリスクテイクに向かうか

2021年度上期を振り返れば、デルタ株による感染増加などを背景にコロナ感染面で先行き不透明感が続いた。また、政治的不安も根強かっただけに、家計、企業、投資家3者揃い踏みのキャッシュ積み上げジャブジャブ状況だった。

現状、現金保有は一段と高まっていることや資産価格上昇により資金に加えて資本に余裕が存在していること、家計の強制貯蓄などにより、投資余力が十分にあると考えられる。企業は設備投資やM&Aを含めた投資活動に、家計は貯蓄から投資・消費に、金融機関はLED戦略を中心としたリスクテイクに踏み出す動きも生じ得る。

加えて今月、岸田新首相が就任した。上期中、不透明感が続いた状況が一転し、秋に向けて政治面で霧が晴れる環境になってきた。新たな首相就任直後は通常、ご祝儀的な支持率上昇や株高が期待されやすい。しかし、岸田政権は分配重視を表明し、これまでのプロビジネスや市場重視の姿勢に対する不安が生じているのが難点となった。コロナワクチンの接種進展で不透明感が後退してきたなか、マネーの動きに変化も生じうるだけに、2021年度下期に向け辛抱強くリスクテイクを行う局面だろう。

■下期に向けた動きが生じ得る局面に

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【香港における本レポートの配布】

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

【米国内における本レポートの配布】

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。

本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

【その他の地域における本レポートの配布】

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2021年8月30日改定)

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク: 【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引(以下、「CFD」という。)では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引およびCFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金: 【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額): 【日本株】取引手数料は1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

●本投資情報は、情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としたものではありません。本投資情報の掲載情報の正確性・妥当性等について、岡三オンライン証券および岡三証券が一切保証するものではありません。ご投資の最終決定は、お客様ご自身の知識、経験、投資目的、資産状況等に適う範囲で、ご自身の判断と責任で行ってください。本投資情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。本投資情報は、いかなる目的であれ当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

●岡三オンライン証券および岡三証券、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

●自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。